



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 丹羽 俊介

問合せ先責任者 （役職名） 広報部長 （氏名） 池田 朋史 TEL 050-3772-3910

半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	982,202	12.4	454,051	24.3	425,667	26.9	298,116	27.6
2025年3月期中間期	873,865	6.9	365,209	17.0	335,467	20.4	233,647	19.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 334,196百万円（49.7％） 2025年3月期中間期 223,203百万円（3.7％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	305.12	—
2025年3月期中間期	237.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,498,519	4,920,197	46.3
2025年3月期	10,323,345	4,658,550	44.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,858,769百万円 2025年3月期 4,600,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2026年3月期	—	16.00			
2026年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,937,000	5.7	746,000	6.1	691,000	6.4	480,000	493.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 中央リネンサプライ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	1,030,000,000株	2025年3月期	1,030,000,000株
2026年3月期中間期	62,092,101株	2025年3月期	46,004,970株
2026年3月期中間期	977,045,643株	2025年3月期中間期	983,995,156株

(参考)

2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,606,000	6.3	702,000	6.9	644,000	7.3	452,000	5.0	464.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、2025年10月30日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化によりニーズが多様化していることや、労働力人口の減少により業務のあり方の変革が求められていることなど、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、飛躍的に進化しているAIを含め最新のICT等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）の開催も踏まえ、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、地震対策や大規模改修工事、降雨時における最適な運転規制に繋げるための取組み等を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系の投入を進めるとともに、地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、「EXサービス」について、ご利用の拡大を図りました。また、様々な事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「推し」に関するコンテンツを楽しんでいただく「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」等のキャンペーンを展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、山梨県駅（仮称）等で工事契約を締結しました。また、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一中京圏トンネル坂下西工区、第一首都圏トンネル北品川工区及び小野路工区で本格的な掘進を開始し、長野県の伊那山地トンネル戸中・壬生沢工区と坂島工区では山梨リニア実験線を除いて初めて隣接する工区で本坑同士が貫通するなど、沿線各地で工事を進めました。引き続き、プロジェクトの完遂に向けて、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組むとともに、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視しながら各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響及び南アルプスの環境保全について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」の報告書を踏まえて、静岡県等と対話を重ねており、静岡県が示した「対話を要する事項」のうち、6月に水資源に関する全ての項目の対話が終了しました。また、7月に大井川流域8市2町首長との意見交換会を開催しました。引き続き、「対話を要する事項」の残る項目の対話を進め、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組めます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、最新のICTを活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、AI等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、山梨リニア実験線において新しいL0系改良型試験車である中間車1両を投入し、それにより得られるデータも活用しながら営業車両の仕様策定と設計の深度化を進めました。さらに、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、小学生以下のお子様を対象に、超電導リニアに使用しているパーツの展示と超電導リニアの体験乗車を組み合わせたイベントを初めて開催しました。

高速鉄道システムの海外展開については、米国における高速鉄道プロジェクトに取り組みました。また、台湾における高速鉄道について、N700Sをベースとした新型車両導入や各種設備更新に伴う技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取り組みを進めました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図るとともに、JRセントラルタワーズ開業25周年に当たり、これまでのご愛顧に感謝を示す記念キャンペーン等を実施しました。また、魅力ある駅店舗づくりや駅商業施設の拡張・リニューアルを進めました。さらに、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、グループ事業と鉄道事業の双方の収益拡大を図るためのキャンペーン等を実施しました。加えて、東海道新幹線の業務用室を活用した荷物輸送サービス「東海道マッハ便」の内容を拡充しました。

上記の結果、当中間連結会計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、前年同期比12.6%増の347億1千4百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比12.4%増の9,822億円、経常利益は前年同期比26.9%増の4,256億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27.6%増の2,981億円となりました。

当期の中間配当については、4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり16円とします。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、大阪・関西万博の開催も踏まえ、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めました。さらに、脱線防止ガードの全線への敷設をはじめとする脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、新たな降雨運転規制の指標として長時間降雨の影響をより適切に評価できる土壌雨量を導入するとともに、豪雨時における最適な運転規制に繋げるために、営業線盛土の一部区間において、実際の降雨時における土中の水の分布を詳細に把握するモニタリングを実施するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系の投入を進めました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めるとともに、名古屋駅を発着する313系への車内防犯カメラの整備を進めました。加えて、名古屋駅で中央本線ホームへの可動柵設置工事を進め、7番線ホームで可動柵の使用を開始するとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進め、下りホームの拡幅を完了しました。このほか、「お客様サポートサービス」を東海道本線の沼津・興津駅間に導入するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。

営業施策については、「EXサービス」について、「EX旅パック」、「EX旅先予約」で予約できる旅行商品等を充実させました。また、「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、京都、奈良、東京、静岡、飛騨等の魅力ある観光素材の開発に取り組むとともに、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「#東京ゾクゾク」、「会いにいこう」等のキャンペーンを展開しました。加えて、東急株式会社と、静岡県の観光振興と地域活性化を目的としたクルーズトレイン「THE ROYAL EXPRESS ～SHIZUOKA・FUJI CRUISE TRAIN～」を運行し、株式会社オリエンタルランドとは、東海道新幹線の特別編成

「Wonderful Dreams Shinkansen」を運行しました。このほか、東海道新幹線の出張利用を促すとともに、M I C Eを誘致するなど、ビジネス需要の獲得に向けた取組みを進めました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、より効果的な宣伝を展開するとともに、旅行会社との連携による販路の拡大を進めました。大阪・関西万博の開催に当たっては、関西方面の旅行商品等を拡充するとともに、訪日外国人に対して当社沿線の魅力を発信しました。

当中間連結会計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期比14.2%増の302億3千7百万人キロ、在来線は前年同期比3.2%増の44億7千7百万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として、顧客ニーズを捉えた商品設定を行いました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比13.7%増の8,183億円、営業利益は前年同期比25.5%増の4,282億円となりました。

② 流通業

開業25周年を迎えた「ジェイアール名古屋タカシマヤ」において、記念キャンペーン等を実施しました。また、駅店舗について、品揃えの充実により便利で魅力ある店舗づくりを進めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比7.1%増の885億円、営業利益は前年同期比5.5%減の71億円となりました。

③ 不動産業

東京駅、浜松駅、名古屋駅等の駅商業施設の拡張・リニューアルや名古屋駅近辺等の高架下開発を進めました。また、社宅跡地等、当社グループ保有土地の有効活用を進めました。さらに、駅構内や駅直結ビルにおけるワークスペース「EXPRESS WORK」の拡充を進めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比11.6%増の467億円、営業利益は前年同期比10.0%増の136億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、需要の喚起に向けた取組みを進めました。また、「コートヤード・バイ・マリオット京都四条烏丸」を開業しました。

旅行業については、各方面へ向けた魅力ある旅行商品や、「推し旅」キャンペーン等に関する旅行商品、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当中間連結会計期間における営業収益は前年同期比6.3%増の1,219億円、営業利益は前年同期比47.0%増の62億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から1,751億円増加し10兆4,985億円、負債残高は、前連結会計年度末から864億円減少し5兆5,783億円、純資産残高は、前連結会計年度末から2,616億円増加し4兆9,201億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から48億円減少し4兆7,737億円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から314億円減少し、3,632億円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,204億円の資金の増加となりました。前年同期が2,315億円の資金の増加であったことと比べ、当社の運輸収入が増加したことなどから、889億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,787億円の資金の減少となりました。前年同期が5,566億円の資金の減少であったことと比べ、資金運用による支出が減少したことなどから、2,779億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、732億円の資金の減少となりました。前年同期が104億円の資金の減少であったことと比べ、自己株式の取得による支出が増加したことなどから、627億円の減少となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年4月30日発表)	百万円 1,865,000	百万円 667,000	百万円 608,000	百万円 423,000
今回修正予想(B)	1,937,000	746,000	691,000	480,000
増減額(B-A)	72,000	79,000	83,000	57,000
増減率(%)	3.9	11.8	13.7	13.5
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	1,831,847	702,794	649,294	458,423

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,468	336,305
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,090,759	※1 934,111
受取手形、売掛金及び契約資産	90,043	84,802
未収運賃	120,689	135,075
有価証券	197,900	60,200
棚卸資産	41,775	49,386
その他	142,391	147,159
貸倒引当金	△111	△95
流動資産合計	1,942,917	1,746,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,444	1,231,699
機械装置及び運搬具(純額)	282,842	284,204
土地	2,379,807	2,379,607
建設仮勘定	2,104,097	2,201,026
その他(純額)	34,590	30,824
有形固定資産合計	6,058,783	6,127,363
無形固定資産	164,779	184,122
投資その他の資産		
投資有価証券	458,717	514,088
金銭の信託	1,489,416	1,729,579
繰延税金資産	165,752	152,227
その他	43,046	44,249
貸倒引当金	△67	△56
投資その他の資産合計	2,156,865	2,440,088
固定資産合計	8,380,428	8,751,574
資産合計	10,323,345	10,498,519

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,397	69,513
短期借入金	35,147	38,368
1年内償還予定の社債	—	29,798
1年内返済予定の長期借入金	76,200	76,900
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	7,837	8,080
未払法人税等	135,566	129,942
賞与引当金	32,409	31,885
その他	411,784	342,895
流動負債合計	782,343	727,384
固定負債		
社債	729,361	699,575
長期借入金	467,390	465,690
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	497,839	493,738
退職給付に係る負債	149,080	152,801
その他	38,779	39,131
固定負債合計	4,882,451	4,850,937
負債合計	5,664,794	5,578,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,158	54,158
利益剰余金	4,428,847	4,710,356
自己株式	△103,162	△158,671
株主資本合計	4,491,843	4,717,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,100	119,917
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	24,591	21,008
その他の包括利益累計額合計	108,692	140,926
非支配株主持分	58,014	61,428
純資産合計	4,658,550	4,920,197
負債純資産合計	10,323,345	10,498,519

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	873, 865	982, 202
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	416, 324	428, 408
販売費及び一般管理費	92, 331	99, 742
営業費合計	508, 655	528, 150
営業利益	365, 209	454, 051
営業外収益		
受取利息	3, 121	8, 309
受取配当金	2, 706	2, 957
その他	5, 106	1, 597
営業外収益合計	10, 934	12, 864
営業外費用		
支払利息	22, 957	22, 949
鉄道施設購入長期未払金利息	16, 700	16, 472
その他	1, 018	1, 826
営業外費用合計	40, 676	41, 249
経常利益	335, 467	425, 667
特別利益		
工事負担金等受入額	312	340
その他	36	47
特別利益合計	349	387
特別損失		
固定資産圧縮損	219	345
固定資産除却損	783	501
固定資産売却損	359	247
その他	89	1
特別損失合計	1, 452	1, 095
税金等調整前中間純利益	334, 364	424, 959
法人税等	98, 320	123, 322
中間純利益	236, 044	301, 636
非支配株主に帰属する中間純利益	2, 396	3, 519
親会社株主に帰属する中間純利益	233, 647	298, 116

(中間連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	236,044	301,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,649	36,143
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整額	△3,146	△3,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	131
その他の包括利益合計	△12,840	32,559
中間包括利益	223,203	334,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	222,031	330,351
非支配株主に係る中間包括利益	1,172	3,845

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	334,364	424,959
減価償却費	100,565	100,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	△961
受取利息及び受取配当金	△5,827	△11,266
支払利息	39,658	39,422
工事負担金等受入額	△312	△340
固定資産圧縮損	219	345
固定資産除却損	2,375	1,624
売上債権の増減額 (△は増加)	9,724	△6,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,501	△7,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,002	△13,896
その他	△89,560	△46,243
小計	365,883	479,667
利息及び配当金の受取額	4,927	9,510
利息の支払額	△39,513	△39,266
法人税等の支払額	△99,746	△129,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,551	320,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133,500	△123,000
定期預金の払戻による収入	110,500	123,000
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	176,380	156,648
金銭の信託の設定による支出	△556,600	△238,000
金銭の信託の解約による収入	74,200	4,524
有価証券の取得による支出	△246,500	△27,000
有価証券の償還による収入	189,500	27,000
有形固定資産の取得による支出	△251,756	△223,269
工事負担金等受入による収入	2,006	2,695
無形固定資産の取得による支出	△4,582	△15,954
投資有価証券の取得による支出	△800	△2,999
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,510	30,157
その他	△6,049	7,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,692	△278,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,558	723
長期借入れによる収入	7,400	10,400
長期借入金の返済による支出	△12,400	△11,400
社債の発行による収入	10,000	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△3,630	△3,858
自己株式の取得による支出	△0	△55,509
配当金の支払額	△14,775	△15,760
非支配株主への配当金の支払額	△185	△220
その他	1,541	2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,490	△73,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,631	△31,493
現金及び現金同等物の期首残高	821,720	394,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3
現金及び現金同等物の中間期末残高	486,089	363,204

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、中央リネンサプライ(株)は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注 1)	計	調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
売上高							
外部顧客への売上高	713,673	78,412	25,341	56,437	873,865	—	873,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,750	4,300	16,570	58,329	84,950	△84,950	—
計	719,424	82,712	41,912	114,767	958,816	△84,950	873,865
セグメント利益	341,184	7,566	12,404	4,256	365,413	△203	365,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△203百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注 1)	計	調整額 (注 2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 3)
売上高							
外部顧客への売上高	812,149	84,286	26,612	59,153	982,202	—	982,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,181	4,262	20,145	62,826	93,417	△93,417	—
計	818,331	88,549	46,757	121,979	1,075,619	△93,417	982,202
セグメント利益	428,211	7,147	13,642	6,255	455,257	△1,205	454,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,205百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得枠拡大及び自己株式の消却）

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議しましたが、2025年10月29日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大及び自己株式の消却に係る事項を決議しました。

1 変更の理由

当中間連結会計期間の実績を踏まえ、株主還元の一層の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の変更内容

	変更前	変更後
（1）取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	<u>45,000,000株（上限）</u> ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：4.57%	<u>48,000,000株（上限）</u> ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：4.95%
（3）株式の取得価額の総額	<u>1,000億円（上限）</u>	<u>1,100億円（上限）</u>
（4）取得期間	2025年5月1日～2026年2月27日	2025年5月1日～2026年2月27日
（5）買付方法	東京証券取引所における市場買付け	東京証券取引所における市場買付け

※ 変更箇所は下線で示しています。

3 消却に係る事項の内容

（1）消却する株式の種類	当社普通株式
（2）消却する株式の総数	上記2により取得する自己株式の全数
（3）消却予定日	2026年3月18日